

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2024年11月25日（月）

「停戦交渉」優位狙う最終“激戦”

ウクライナ戦争トランプ政権発足機に和平交渉期待

米国供与の長距離ミサイルによるロシア攻撃容認や地雷供与など残り2カ月となったバイデン政権の対ウクライナ支援転換はトランプ次期大統領が意欲を示す早期停戦交渉を優位に進めるべく攻勢を強めるロシアへの対抗態勢支援に他ならない。戦争の早期終結を公約に掲げ勝利したトランプ氏の来年1月20日大統領就任を待って泥沼化したロシア・ウクライナ戦争は国境問題を無期延期とした紛争凍結へと一歩踏み出しそうだ。

長距離兵器と地雷供与でウクライナ攻勢支援

あるワシントン情報筋によれば、「大統領選の公約にウクライナ戦争の早期終結を掲げたトランプ前大統領がホワイトハウスに返り咲くタイミングでロシア・ウクライナ戦争の停戦に向けた交渉のテーブルにロシアのプーチン大統領を着かせる可能性が高い」という。

ロシアが平和な隣国ウクライナに侵略戦争を仕掛けて1000日近く、徹底抗戦を支えた西側支援国が戦争終結に向けプーチン大統領を交渉のテーブル着かせる新たな方法を検討するようゼレンスキー大統領に迫っている。独シュルツ首相は11月15日にプーチン大統領と電話会談し和平協議への参加を促し、仏マクロン大統領もその翌々日（17日）、適切な時期にプーチン氏と話す考えを示した。

ウクライナ戦争の早期終結を公約に掲げたトランプ氏は来年1月20日にホワイトハウスに返り咲くが、2人の欧州首脳によれば、ウクライナもロシアも決定的勝利を掌中に収められない中で米新政権の誕生を契機にゼレンスキー氏はプーチン氏と妥協せざるを得ないとの認識が強まっている。

一方、核大国ロシアとの「第3次世界大戦を避けるべき」と主張し長距離兵器による攻撃許可判断を先送りしてきたバイデン大統領が最後のG20首脳会議を翌日に控えた11月17日夜、ウクライナにロシア領内への長距離ミサイル攻撃を許可し、実際、ウクライナ軍は19日に米国供与の長距離地対地ミサイル「ATACMS」でロシア西部ブリャンスク州の軍事施設を攻撃、20日には英国製の空中発射型巡航ミサイル「ストームシャドウ」でロシア領内を攻撃した。ウクライナが発射した8発のミサイルのうち、ロシアが迎撃できたのは2発にとどまり、標的となった兵器庫などが破壊された。

米シンクタンク「外交問題評議会」（CFR）マックス・ブート氏は長距離兵器の使用許可について「バイデン政権は北朝鮮に増派を思いとどまらせるためには大きな損害を与える必要があると判断した」とみる。

さらに、米メディアは20日までに、バイデン米大統領がロシアの侵略を受けるウクライナへの対人地雷供与を許可したと報じた。バイデン政権は対人地雷の譲渡には後ろ向きだったが、それでも方針を転換したのは、ウクライナ東部で劣勢にある戦況への危機感がある。

ロシアは戦闘の前線に大量の地雷を敷設して要塞化を進め、ウクライナの前進を阻んできた。ウクライナも米国に地雷を供与するようかねて求めてきた。米紙Washington Postによると、提供される地雷は「非永続型」と呼ばれ、数日-数週間ですべて自動的に破壊されたり電池が切れたりして作動しなくなる。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル

TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913

E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp

発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

地雷供与はウクライナに米国製の長距離射程兵器を使ったロシア領への攻撃を容認したのに続く措置であり、残り2カ月となったバイデン政権の対ウクライナ支援方針の転換は、トランプ次期米大統領が意欲を示す早期の停戦交渉を優位に進めるべく攻勢を強めるロシアに対抗できる態勢づくりを急ぐ狙いがある。

一方、プーチン大統領はウクライナが米英の長距離ミサイルでロシア領土を攻撃した直後のビデオ演説（11月21日）で「西側諸国によって引き起こされたウクライナ紛争はグローバルな性格を帯びるようになった」とウクライナ支援西側への報復を示唆、「我々の施設に対する武器使用を許可している国の軍事施設には（ロシアの）武器を使用する権利がある」と憤った。

ところが、同ビデオ演説でプーチン氏は「我々は常に平和的手段によってすべての紛争を解決することを望んできたし、現在もその用意がある」と停戦交渉の可能性に触れた。プーチン氏は今年6月のロシア外務省での演説でウクライナ侵略に触れ、同国との停戦の条件としてウクライナ東・南部4州からのウクライナ軍の撤退が必要とし、「ウクライナが（ロシアが併合した4州から）軍隊を撤退させ、北大西洋条約機構（NATO）への加盟を放棄すれば、我々は即座に停戦し和平交渉を始める」と言明した。11月7日には、南部ソチで開催した有識者会合「ワルダイ会議」でトランプ氏と「対話する用意がある」と言及、交渉を優位に運びたい狙いとされる。

国境問題を無期延期した「紛争凍結」シナリオ

「国境の正式変更を容認する等ウクライナやその同盟国にとって問題外である。だが、キエフやワシントン、そして欧州全域で最も可能性の高い結末について共通する見方が増えている：国境問題を無期限に延期した紛争凍結（Acquiescing in the formal change of frontiers is out of the question for Ukraine and most of its allies. But increasingly in Kyiv, Washington and across Europe there is a common view of the most likely outcome: a frozen conflict, with the issue of frontiers postponed indefinitely.）」（英FT紙11月21日電子版『Trump may be right about Ukraine's endgame（ウクライナ終盤戦トランプ氏が正しい可能性）』）一。

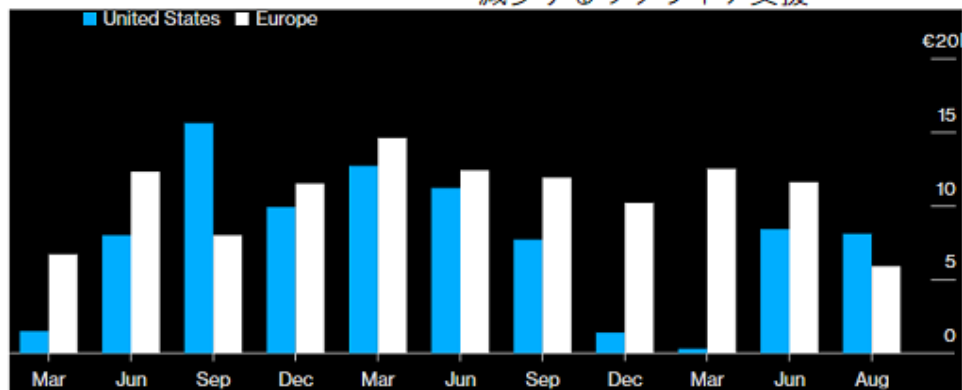
ウクライナはトランプ氏がプーチン氏主導の悪条件で取引を推し進めるといいう悪夢のシナリオを懸念しているが、欧州の指導者らは「トランプ氏が自分たちの言うことに耳を傾けている」とし、「ロシアがウクライナを侵略するのを傍観した大統領になりたくない」（英FT紙）とトランプ氏の胸の内を楽観視する。つまり、戦争を終わらせたいが、どんな犠牲を払っても良い訳ではないと認識している証左である。

つまり、「ウクライナの降伏はないということであり、少なくとも理論的には2014年のミンスク合意を弱体化させることは許されないだろう」（英FT紙）という。

しかし、ロシアのプーチン大統領は11月19日「核抑止力の国家政策指針」（核ドクトリン）を改定し、核攻撃に踏み切る軍事的脅威の条件を緩和した。ラブロ

International Support to Ukraine

減少するウクライナ支援



Source: IFW Kiel

フ外相も同日、訪問先のリオデジャネイロで今回の攻撃について「ロシアに対する西側諸国の戦争の質的な新しい局面とみなし、それに応じて対応する」と強調した。

プーチン氏はかねて米国がATACMSのロシア領攻撃への使用を容認すればロシアと直接戦うことに繋がると警告、さらに「核の脅し」のレベルを高める可能性がある。ロシアがソ連崩壊後、初めて核実験に踏みきる可能性も否定できない。核関連の国際機関に勤務していたロシアの元外交官は「核実験は抑止力を上げるカードになるうえ、核兵器技術を維持するために必要性が高まっている事情もある」。

だが、厭戦ムードに覆われるウクライナ、支援疲れが強まる欧州諸国やワシントンで「国境問題を無期限に延期した紛争凍結」という最も可能性の高い結末について共通認識が生まれつつあり、トランプ次期大統領の来年1月就任を機にプーチン大統領を停戦交渉のテーブルに着かせるシナリオが水面下で蠢動しているという。

「トランプ返り咲きの暁には、レーガン政権以来の『力による平和』を掲げて現実主義路線を強調、軍事力と同盟を重視した世界的な関与を訴えるべき」（米外交誌「Foreign Affairs」（24年7-8月号）電子版『The Return of Peace Through Strength（力による平和への回帰）』）。そこにはトランプ前政権で大統領補佐官（国家安全保障担当）を務めたロバート・オブライエン氏が「Foreign Affairs」（24年7-8月号）に寄稿した「力の外交」復活がある。

【欧米ウクライナ供与兵器とロシアの反応】（日経新聞）

□2022年4月＝米国などが**M777榴弾砲**（射程40キロ）

・プーチン大統領「攻撃に対する措置は電撃的なものになる」－。

□22年6月＝米国が**高機動ロケット砲システム「ハイマース」**（射程80キロ）

・プーチン大統領「これまで標的としていない対象を攻撃」－。

□23年5月＝英国が**長距離巡航ミサイル「ストームシャドー」**（射程250キロ）

・プーチン大統領「核の戦略部隊は常に戦闘準備態勢にある」－。

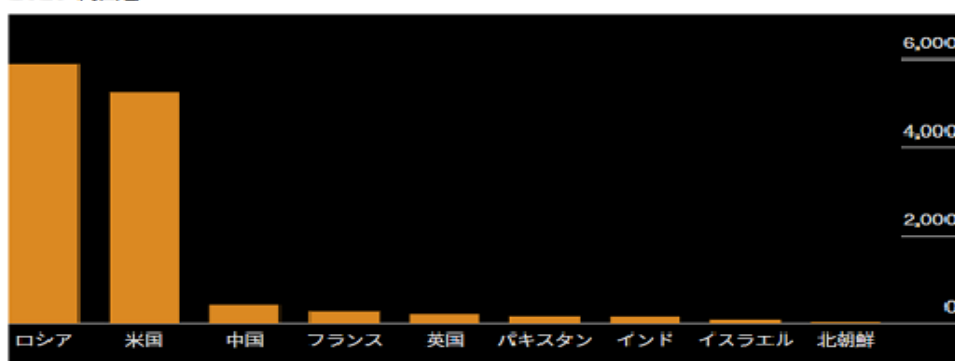
□24年11月＝ウクライナが米供与の**長距離地对地ミサイル「ATACMS」**（射程300キロ）

でロシア領内攻撃

・ロシア「核ドクトリンを改定。核兵器による反撃の可能性示唆」－。

世界の核弾頭在庫

2023年推定



出所：米科学者連盟

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。